



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月6日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 草野 雅夫 TEL 052 (971) 2651
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	22,400	2.3	277	△54.9	484	△41.0	△252	—
25年12月期第2四半期	21,899	△1.4	616	10.0	821	4.1	570	56.8

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 74百万円 (△95.4%) 25年12月期第2四半期 1,621百万円 (75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△5.12	—
25年12月期第2四半期	11.55	11.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	54,599	31,887	58.3
25年12月期	55,530	32,210	57.9

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 31,846百万円 25年12月期 32,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	1.3	1,230	△18.7	1,480	△17.4	550	△59.1	11.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	51,612,959株	25年12月期	51,612,959株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	2,206,234株	25年12月期	2,215,224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	49,401,895株	25年12月期2Q	49,407,444株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復過程にはあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動によって弱含む状況となりました。駆け込み需要の大きかった耐久財の個人消費や住宅投資などが大幅に減少し、5四半期連続で増加した鉱工業生産も4～6月期はマイナスに転じました。このような消費増税後の国内需要の減速によって輸入が減少に転じたため、輸出は伸び悩んでいるものの貿易収支の赤字幅は縮小しております。一方、企業収益の改善を背景に設備投資の回復は明瞭なものとなり、雇用情勢も労働市場の需給改善により6月には有効求人倍率が1.10倍と22年ぶりの高水準まで持ち直しております。

海外においては、米国経済は寒波による一時的な落ち込みを除いて順調に回復しており、量的緩和策の段階的縮小に取り組んでおります。一方、ユーロ圏では緩やかな景気回復とユーロ高持続のため、欧州中央銀行が追加緩和パッケージを決めるに至りました。中国経済は、生産設備過剰、住宅販売減少により投資の伸び鈍化が続き、景気失速懸念を抱えながらGDP成長率は7%台で一進一退の推移となっております。

段ボール業界においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要（1～3月）およびその反動（4～6月）があったものの、1～6月を通じては数量にて前年比微増となりました。

このような環境下当社グループは、国内では各分野において拡大した需要の獲得に努め、販売数量では前年比103%と伸長をさせました。しかしながら、需要獲得に向けた競合他社との競争関係は激しさを増し、販売単価では前年を下回る結果となり、販売数量の伸長を充分には収益に貢献させることはできませんでした。

原価面においては、原燃料の市況変化による経費増の影響が大きく、社内の合理化施策では、その影響額のすべてをカバーすることはできませんでした。

一方海外では、高い経済成長を続ける中国・東南アジアにおける需要を確実に取り込み、販売金額で前年比108%の結果となりました。今後も継続的な成長が見込まれる東南アジア市場において積極的な拡販をはかるため、フィリピンに子会社を設立し事業開始の準備を進めております。

また、不動産賃貸事業では、賃貸用商業施設（静岡県袋井市ショッピングセンター）を平成28年にリニューアルオープンする再開発計画に着手し、当該建物の耐用年数の変更に伴う減価償却費の負担の増加および当該建物の撤去費用を計上しております。

なお、平成26年6月20日に公正取引委員会より、平成26年6月19日付け課徴金納付命令書を受領したため、当該課徴金納付命令書に記載の額を課徴金として特別損失に計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は224億円（前年同期比102.3%）、営業利益2億77百万円（前年同期比45.1%）、経常利益4億84百万円（前年同期比59.0%）および四半期純損失2億52百万円（前年同期は四半期純利益5億70百万円）となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は236億60百万円（前年同期比102.2%）、セグメント利益（営業利益）は3億71百万円（前年同期比61.6%）となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は2億12百万円（前年同期比136.6%）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同期比78.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円減少し545億99百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金などの売掛債権を回収したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少し227億11百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少し318億87百万円となりました。これは、主に配当金の支払いおよび四半期純損失の計上などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し9億23百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金20億50百万円、投資活動により使用された資金10億69百万円および財務活動により使用された資金9億35百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は20億50百万円（前年同期は13億11百万円）となりました。この主な要因は減価却費9億60百万円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は10億69百万円（前年同期は6億84百万円）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出10億46百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は9億35百万円（前年同期は7億18百万円）となりました。この主な要因は短期借入金の返済による減少3億26百万円および配当金の支払い3億94百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は、消費税率引き上げを反映した物価上昇や駆け込み需要の反動減の影響を避けがたいことから、個人消費や住宅投資が減少し経済成長率は2013年の水準から低下するものとみられます。ただし、景気減速に伴い物価上昇率が鈍化することや反動減の影響も次第に弱まることから、個人消費が再び増加に転じ景気回復基調へ向かうものと考えられます。

なお、平成26年12月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成26年7月30日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,302	923,880
受取手形及び売掛金	14,148,450	13,135,762
商品及び製品	628,904	686,666
仕掛品	179,373	218,299
原材料及び貯蔵品	1,070,754	1,127,595
繰延税金資産	440,580	388,508
その他	256,227	194,830
貸倒引当金	△31,757	△35,151
流動資産合計	17,607,835	16,640,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,360,405	16,375,798
減価償却累計額	△9,243,247	△9,535,830
建物及び構築物（純額）	7,117,157	6,839,967
機械装置及び運搬具	24,725,362	24,673,551
減価償却累計額	△18,176,016	△18,513,910
機械装置及び運搬具（純額）	6,549,345	6,159,640
土地	7,578,321	7,577,713
その他	2,312,445	2,483,258
減価償却累計額	△1,735,260	△1,842,778
その他（純額）	577,184	640,479
有形固定資産合計	21,822,009	21,217,800
無形固定資産		
投資その他の資産	342,118	327,774
投資有価証券	14,918,651	15,617,241
繰延税金資産	33,606	30,698
その他	1,023,360	993,579
貸倒引当金	△217,206	△228,428
投資その他の資産合計	15,758,411	16,413,091
固定資産合計	37,922,539	37,958,666
資産合計	55,530,375	54,599,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,561,439	11,351,983
短期借入金	2,424,121	2,049,545
1年内返済予定の長期借入金	262,500	200,000
未払法人税等	230,990	105,366
賞与引当金	325,857	150,133
その他	2,898,117	3,087,245
流動負債合計	17,703,025	16,944,273
固定負債		
長期借入金	650,000	550,000
繰延税金負債	2,650,658	2,877,919
退職給付引当金	1,885,771	1,929,166
その他	430,085	409,965
固定負債合計	5,616,515	5,767,051
負債合計	23,319,541	22,711,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,616,437	7,964,604
自己株式	△985,332	△979,275
株主資本合計	28,617,784	27,972,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,425,683	3,853,479
為替換算調整勘定	121,791	20,610
その他の包括利益累計額合計	3,547,475	3,874,090
新株予約権	33,963	28,922
少数株主持分	11,610	12,710
純資産合計	32,210,833	31,887,731
負債純資産合計	55,530,375	54,599,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,899,757	22,400,772
売上原価	18,031,674	18,799,035
売上総利益	3,868,082	3,601,737
販売費及び一般管理費	3,251,459	3,323,918
営業利益	616,622	277,818
営業外収益		
受取利息	4,837	2,283
受取配当金	157,491	174,390
為替差益	21,572	5,135
受取保険金	2,000	16,103
雑収入	70,437	55,989
営業外収益合計	256,338	253,901
営業外費用		
支払利息	22,584	17,873
雑損失	29,226	29,364
営業外費用合計	51,811	47,237
経常利益	821,150	484,483
特別利益		
固定資産売却益	7,867	—
投資有価証券売却益	890	3,316
特別利益合計	8,757	3,316
特別損失		
固定資産売却損	687	—
固定資産除却損	4,276	98,466
課徴金	—	503,200
特別損失合計	4,964	601,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	824,943	△113,865
法人税、住民税及び事業税	124,672	100,532
法人税等調整額	128,059	37,789
法人税等合計	252,732	138,322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	572,211	△252,188
少数株主利益	1,400	632
四半期純利益又は四半期純損失(△)	570,810	△252,820

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	572,211	△252,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	850,266	428,263
為替換算調整勘定	198,661	△101,181
その他の包括利益合計	1,048,927	327,082
四半期包括利益	1,621,138	74,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619,226	73,793
少数株主に係る四半期包括利益	1,912	1,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	824,943	△113,865
減価償却費	826,756	960,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145,091	△175,703
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,836	43,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,543	14,861
受取利息及び受取配当金	△162,328	△176,673
支払利息	22,584	17,873
固定資産売却損益(△は益)	△7,180	—
固定資産除却損	4,276	98,466
投資有価証券売却損益(△は益)	△890	△3,316
課徴金	—	503,200
売上債権の増減額(△は増加)	385,773	956,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208,382	△177,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△396,019	△162,024
その他	164,092	327,570
小計	1,366,914	2,112,898
利息及び配当金の受取額	162,328	176,673
利息の支払額	△22,251	△17,959
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△195,479	△220,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311,511	2,050,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△655,060	△1,046,138
有形固定資産の売却による収入	11,243	—
投資有価証券の取得による支出	△14,951	△15,286
投資有価証券の売却による収入	3,795	10,569
貸付けによる支出	△11,180	△2,184
貸付金の回収による収入	1,245	350
その他	△19,356	△17,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,264	△1,069,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,099,304	△326,543
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,000	△162,500
配当金の支払額	△396,020	△394,743
自己株式の取得による支出	△2,705	△2,801
その他	△45,676	△49,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,708	△935,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,082	△36,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,379	8,578
現金及び現金同等物の期首残高	711,409	915,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	675,030	923,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,765,720	134,037	21,899,757	—	21,899,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,391,202	21,696	1,412,898	△1,412,898	—
計	23,156,923	155,733	23,312,656	△1,412,898	21,899,757
セグメント利益	603,162	81,952	685,114	△68,491	616,622

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△68,491千円には、主に事業セグメント間取引消去5,467千円、報告セグメント間取引消去△183千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,137千円、および未実現利益消去13,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,209,782	190,990	22,400,772	—	22,400,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450,440	21,696	1,472,136	△1,472,136	—
計	23,660,222	212,686	23,872,908	△1,472,136	22,400,772
セグメント利益	371,636	64,543	436,180	△158,361	277,818

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△158,361千円には、主に事業セグメント間取引消去5,460千円、報告セグメント間取引消去△14千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173,493千円、および未実現利益消去16,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。